

令和元年度

二本松市企業会計決算審査意見書

二本松市監査委員



2 監 第 1 1 号
令和2年7月10日

二本松市長 三保 恵一 様

二本松市監査委員 二階堂 公治

二本松市監査委員 平塚 與志一

令和元年度二本松市企業会計決算審査意見について
(提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度二本松市企業会計の決算について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	準拠基準	1
第 2	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	1
第 3	審査の結果	1
第 4	審査の概要	1
1	二本松市工業団地造成事業会計	2
2	二本松市宅地造成事業会計	5
3	二本松市水道事業会計	6
4	二本松市下水道事業会計	14
第 5	む す び	21

決算審査資料

1	資 料 (工業団地造成事業)	
(1)	比較貸借対照表	22
2	資 料 (水道事業)	
(1)	比較収益費用総括表	23
(2)	比較損益計算書	24
(3)	比較貸借対照表	25
(4)	費用節別比較表	26
(5)	業務実績表	27
(6)	経営分析表	28
3	資 料 (下水道事業)	
(1)	比較収益費用総括表	29
(2)	比較損益計算書	30
(3)	比較貸借対照表	31
(4)	費用節別比較表	32
(5)	業務実績表 (公共・特環)	33
(6)	経営分析表	34

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出(表示数値未満を四捨五入)して表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおり。

「0」、「0.0」	—————	該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
「△」	—————	減数又は負数
「—」	—————	該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「皆増」	—————	前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
「皆減」	—————	前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和元年度二本松市企業会計決算審査意見書

第1 準拠基準

二本松市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和元年度二本松市工業団地造成事業会計決算

令和元年度二本松市宅地造成事業会計決算

令和元年度二本松市水道事業会計決算

令和元年度二本松市下水道事業会計決算

3 審査の着眼点

決算関係書類については、審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、各事業が企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進を目的とした地方公営企業法第3条の基本原則に則り運営されているかを主眼として、審査を実施した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類を審査するとともに、関係諸帳簿の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取した。

5 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月10日まで

第3 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類は地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、その計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、各事業とも地方公営企業法第3条の基本原則に則り、適正に運営されたものであることを認めた。

なお、審査の概要については次のとおりである。

第4 審査の概要

別紙（次頁以降）のとおり

1 二本松市工業団地造成事業会計

(1) 事業の概要

ア 長命工業団地造成事業の状況

本年度においては、前年度から繰越した用地費について、所有者の相続手続きの完了後に土地売買契約を締結し、土地買収を完了した。造成工事については、継続費の2年目として、搬入土の受入れの調整を図りながら工事を施工し、年度末に完了した。また、工場用地等の境界及び面積を確定し登記を行うため、確定測量業務を実施した。

イ 主要事業

長命工業団地造成工事 1 件(590,969 千円)を施工した。なお、長命工業団地境界確定測量業務 1 件を繰越した。

ウ 経営の状況

本年度においては、事業に伴う収益的収入及び支出はなく、土地造成による資産の形成に努めた。今後は経営の健全化を確保するため、分譲用地の早期売却に向けた積極的な誘致活動に努める。

(2) 業 務

業務量は、次のとおりである。

土 地 利 用 種 別	面積(ha)
開発区域面積	9.683
工場用地	8.142
公園・防災調節池	0.761
道路（区画道路・市道）	0.756
緑地・管理用通路	0.016
水路	0.008

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入		(単位 円)		
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 外 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出 なし

収益的収入の予算額は 1,000 円で、決算額は 0 円である。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	513,300,000	428,400,000	△ 84,900,000	83.5
補 助 金	1,359,000	1,358,734	△ 266	100.0
負 担 金	1,035,000	18,581	△ 1,016,419	1.8
計	515,694,000	429,777,315	△ 85,916,685	83.3

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
未 成 土 地	515,795,200	429,884,670	84,892,900	1,017,630	83.3
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
計	515,796,200	429,884,670	84,892,900	1,018,630	83.3

資本的収入の決算額は 429,777,315 円で、予算額 515,694,000 円に対して 83.3%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は 429,884,670 円で、予算額 515,796,200 円に対して 83.3%の執行率となっている。

内訳は、未成土地 429,884,670 円である。

なお、資本的支出の未成土地予算執行残額 85,910,530 円のうち、地方公営企業法第 26 条の規定により 84,892,900 円を翌年度へ繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 107,355 円は、過年度分損益勘定留保資金 107,355 円で補てんした。

(4) 経営成績

本年度の経営成績は、収入の営業外収益 0 円で総収益が 0 円である。一方支出は無い。

(5) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、22 頁の決算審査資料(1)の比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は 1,506,083,852 円である。

前年度に比べ 800,636,246 円(113.5%)増加している。

これは、土地造成 429,884,670 円(61.2%)、流動資産 370,751,576 円(14,559.2%)が増加したことによる。

土地造成では、完成土地 429,884,670 円(61.2%)が増加している。

流動資産では、現金預金 369,392,842 円(14,505.8%)、未収金 1,358,734 円(皆増)が増加している。

イ 負 債

負債合計は 1,501,728,355 円である。

前年度に比べ 799,258,931 円 (113.8%) 増加している。

これは、固定負債 428,400,000 円 (61.0%)、流動負債 370,858,931 円 (100,388.4%) が増加したことによる。

固定負債では、企業債 428,400,000 円 (61.0%) が増加している。

流動負債では、未払金 370,858,931 円 (100,388.4%) が増加している。

ウ 資 本

資本合計は 4,355,497 円である。

前年度に比べ 1,377,315 円 (46.2%) 増加している。

これは、資本金 18,581 円 (0.6%)、剰余金 1,358,734 円 (38,534.7%) が増加したことによる。

資本金では、資本金 18,581 円 (0.6%) が増加している。

剰余金では、資本剰余金 1,358,734 円 (皆増) が増加している。

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、未払金により 370,858,931 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 370,889,107 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、土地造成による支出により 429,884,670 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 272,616,817 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に企業債による収入等により 428,418,581 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 273,738,142 円減少している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、371,939,361 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	増減①－②
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	370,858,931	△ 30,176	370,889,107
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,858,931	△ 30,176	370,889,107
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成による支出	△ 429,884,670	△ 702,501,487	272,616,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,884,670	△ 702,501,487	272,616,817
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	428,400,000	702,100,000	△ 273,700,000
他会計からの出資による収入	18,581	56,723	△ 38,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,418,581	702,156,723	△ 273,738,142
資金増加額 (又は減少額)	369,392,842	△ 374,940	369,767,782
資金期首残高	2,546,519	2,921,459	△ 374,940
資金期末残高	371,939,361	2,546,519	369,392,842

2 二本松市宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

本年度は、居住環境に適した良好な宅地の供給を目指し、民間住宅地の需要動向等を踏まえ、二本松駅南住宅団地造成事業の実施を検討した。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 外 収 益	1,000	90	△ 910	9.0
計	1,000	90	△ 910	9.0

支 出 なし

収益的収入の予算額は1,000円で、決算額は90円である。

営業外収益90円は預金利息である。

イ 資本的収入及び支出

収 入 なし

支 出 なし

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、収入の営業外収益90円で総収益が90円である。一方支出は無い。
以上から90円は当年度純利益である。

(4) 財政状態

本年度の資産、負債及び資本の状態を貸借対照表でみると、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は900,198円である。

前年度に比べ90円(0.0%)増加している。

これは、流動資産90円(0.0%)が増加したことによる。

流動資産では、現金預金90円(0.0%)が増加している。

イ 負 債

なし

ウ 資 本

資本合計は900,198円である。

前年度に比べ90円(0.0%)増加している。

これは、剰余金90円(0.0%)が増加したことによる。

剰余金では、利益剰余金90円(0.0%)が増加している。

3 二本松市水道事業会計

(1) 事業の概要

ア 給水状況

本年度末の全体の給水人口は40,771人で、前年度末に比べて405人(1.0%)減少している。
給水件数は16,046件で103件(0.6%)増加している。年間有収水量では4,184,114 m³で10,702 m³(0.3%)減少している。

事業別でみると二本松地区の給水人口は512人の減少、給水件数は1件の増加、年間有収水量は27,220 m³の減少となっている。安達地区では給水人口は107人の増加、給水件数は102件の増加、年間有収水量は16,518 m³の増加となっている。

項目 \ 区分	事業別	令和元年度	平成30年度	比較	
				増減	前年比%
給水人口 (人)	二本松地区	30,729	31,241	△ 512	△ 1.6
	安達地区	10,042	9,935	107	1.1
	計	40,771	41,176	△ 405	△ 1.0
給水件数 (件)	二本松地区	11,951	11,950	1	0.0
	安達地区	4,095	3,993	102	2.6
	計	16,046	15,943	103	0.6
年間有収水量 (m ³)	二本松地区	3,290,718	3,317,938	△ 27,220	△ 0.8
	安達地区	893,396	876,878	16,518	1.9
	計	4,184,114	4,194,816	△ 10,702	△ 0.3

イ 主要事業

・上水道第六次拡張事業の状況

新給水区域の早期給水等の促進を図るため、配水管布設工事1件延長276m(7,260千円)及び舗装復旧工事1件626m²(3,344千円)を施工した。

なお、実施設計業務2件を繰越した。

・施設改良事業（二本松地区）の状況

配水管布設替工事1件延長330m(32,184千円、平成30年度繰越工事)、配水管布設工事1件延長78m(8,675千円、平成30年度繰越工事)、舗装復旧工事2件8,203 m²(37,389千円)及び電磁流量計交換工事1件(7,590千円)を施工した。

なお、配水管布設替等工事4件、実施設計業務1件及び通信計装装置整備工事1件を繰越した。

・施設改良事業（安達地区）の状況

配水管布設替工事1件延長218m(23,663千円、平成30年度繰越工事)及び舗装復旧工事1件7,861 m²(37,400千円)を施工した。

なお、配水管布設替工事1件、実施設計業務1件を繰越した。

ウ 経営の状況

安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、安定した経営基盤の確保を目指しながら健全運営に努めた。

本年度の経営状況は、収益的収入 1,007,213 千円に対し、収益的支出は 816,524 千円であり、消費税・地方消費税抜きで 190,689 千円の黒字決算となった。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入		(単位 円)		
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 収 益	955,045,000	959,356,866	4,311,866	100.5
営 業 外 収 益	113,951,000	120,706,930	6,755,930	105.9
特 別 利 益	6,737,000	6,785,460	48,460	100.7
計	1,075,733,000	1,086,849,256	11,116,256	101.0

支 出		(単位 円)			
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	761,889,290	711,569,205	0	50,320,085	93.4
営 業 外 費 用	185,998,000	149,463,626	0	36,534,374	80.4
特 別 損 失	8,361,000	8,360,030	0	970	100.0
予 備 費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
計	963,248,290	869,392,861	0	93,855,429	90.3

収益的収入の決算額は 1,086,849,256 円で、予算額 1,075,733,000 円に対して 101.0%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は 869,392,861 円で、予算額 963,248,290 円に対して 90.3%の執行率となっている。

○ 営業収益

営業収益の総額は 959,356,866 円である。

内訳は、給水収益 933,739,372 円、その他の営業収益 25,617,494 円である。

前年度に比べ 4,048,944 円(0.4%)増加している。

これは、給水収益 5,134,907 円(0.6%)が増加し、その他の営業収益 1,085,963 円(4.1%)が減少したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は120,706,930円である。

内訳は、受取利息及び配当金 1,379,694 円、他会計補助金 460,000 円、負担金 13,422,372 円、加入金 17,739,040 円、施設維持管理受託収益 4,036,353 円、受託工事収益 5,457,100 円、長期前受金戻入 75,914,577 円、雑収益 2,297,794 円である。

前年度に比べ 2,278,259 円(1.9%)増加している。

これは、受取利息及び配当金 174,945 円(11.3%)、他会計補助金 737,000 円(61.6%)、負担金 851,064 円(6.0%)、受託工事収益 1,884,740 円(25.7%)が減少し、加入金 4,095,400 円(30.0%)、施設維持管理受託収益 37,937 円(0.9%) 長期前受金戻入 885,917 円(1.2%)、雑収益 906,754 円(65.2%)が増加したことによる。

○ 特別利益

特別利益の額は6,785,460円である。前年度に比べ6,785,460円(皆増)増加している。

内訳は、その他特別利益である。

○ 営業費用

営業費用の総額は711,569,205円である。

内訳は、原水及び浄水費 105,094,729 円、配水及び給水費 82,564,370 円、業務費 51,806,475 円、総係費 65,876,247 円、減価償却費 402,691,510 円、資産減耗費 3,535,874 円である。

前年度に比べ 29,736,226 円(4.0%)減少している。

これは、原水及び浄水費 3,858,202 円(3.5%)、配水及び給水費 8,255,587 円(9.1%)、業務費 665,127 円(1.3%)、総係費 13,307,599 円(16.8%)、資産減耗費 6,811,946 円(65.8%)が減少し、減価償却費 3,162,235 円(0.8%)が増加したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は149,463,626円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 104,961,521 円、受託工事費 4,961,000 円、施設維持管理受託費 2,054,088 円、雑支出 56,311 円、消費税 37,430,706 円である。

前年度に比べ 3,156,077 円(2.1%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 7,747,745 円(6.9%)、受託工事費 1,713,400 円(25.7%)が減少し、施設維持管理受託費 59,878 円(3.0%)、雑支出 16,847 円(42.7%)、消費税 6,228,343 円(20.0%)が増加したことによる。

○ 特別損失

特別損失の額は8,360,030円である。前年度に比べ8,360,030円(皆増)増加している。

内訳は、災害による損失である。

イ 資本的収入及び支出（消費税・地方消費税を含む）

収 入		(単位 円)		
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	532,690,000	295,100,000	△ 237,590,000	55.4
負 担 金	38,085,850	0	△ 38,085,850	0.0
出 資 金	42,393,000	42,391,884	△ 1,116	100.0
計	613,168,850	337,491,884	△ 275,676,966	55.0

支 出		(単位 円)			
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建 設 改 良 費	611,215,000	331,540,764	216,967,000	62,707,236	54.2
企 業 債 償 還 金	371,357,000	371,356,629	0	371	100.0
納 付 金	1,341,000	1,340,231	0	769	99.9
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	988,913,000	704,237,624	216,967,000	67,708,376	71.2

資本的収入の決算額は 337,491,884 円で、予算額 613,168,850 円に対して 55.0%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は 704,237,624 円で、予算額 988,913,000 円に対して 71.2%の執行率となっている。

内訳は、建設改良費 331,540,764 円、企業債償還金 371,356,629 円、納付金 1,340,231 円である。

なお、資本的支出の建設改良費予算執行残額 279,674,236 円のうち、地方公営企業法第 26 条の規定により 124,481,000 円、継続費逐次繰越により 92,486,000 円、合計 216,967,000 円を翌年度へ繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 366,745,740 円は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 26,205,156 円、過年度分損益勘定留保資金 340,540,584 円で補填した。

たな卸資産購入限度額の執行は 7,594,698 円で、これに伴う仮払消費税・地方消費税は 562,568 円である。

(3) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きでみると、総収益 1,007,212,766 円に対して総費用 816,523,932 円で、差し引き 190,688,834 円の純利益となっている。

前年度と比較すると 24 頁の決算審査資料(2)の比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益 2,983,047 円の減少、営業外収益 1,867,117 円、特別利益 6,785,460 円の増加となっている。費用では、営業費用 30,106,848 円、営業外費用 9,354,139 円の減少、特別損失 8,360,030 円の増加となっている。

○ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

$$\frac{881,972,734 \text{ (営業収益)}}{696,667,445 \text{ (営業費用)}} \times 100 = 126.6\%$$

(前年度 121.8%)

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

○ 総収益対総費用比率（総収支比率）

$$\frac{1,007,212,766 \text{ (総収益)}}{816,523,932 \text{ (総費用)}} \times 100 = 123.4\%$$

(前年度 118.2%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

令和元年度給水収益による給水量 1 m³当たりの供給単価（税抜き）は、次のとおりである。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 858,162,007 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 4,184,114 \text{ m}^3} = 205.10 \text{ 円}$$

(前年度 205.01 円)

令和元年度事業費による給水量 1 m³当たりの給水原価（税抜き）は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\begin{array}{r} \text{経常費用 (営業費用+営業外費用)} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入} \\ 808,163,902 \text{ 円} \quad - \quad 4,510,000 \text{ 円} \quad - \quad 75,914,577 \text{ 円} \end{array}}{\text{有収水量 } 4,184,114 \text{ m}^3} \\ &= 173.93 \text{ 円} \\ &\text{(前年度 182.71 円)} \end{aligned}$$

(4) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、25 頁の決算審査資料(3)の比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は 13,880,167,478 円である。

前年度に比べ 26,387,173 円(0.2%)増加している。

これは、固定資産 96,351,806 円(0.9%)が減少し、流動資産 122,738,979 円(4.4%)が増加したことによる。

固定資産では、建物 3,584,607 円(3.5%)、構築物 213,672,440 円(2.1%)、機械及び装置 25,030,995 円(12.4%)、車両運搬具 1,102,324 円(24.4%)、工具、器具及び備品 217,273 円(12.3%)が減少し、建設仮勘定 147,255,833 円(178.0%)が増加している。

流動資産では、現金預金 124,650,756 円(4.7%)、貯蔵品 1,323,980 円(11.2%)、短期貸付金 30,000,000 円(皆増)が増加し、未収金 33,235,757 円(24.3%)が減少している。

イ 負債

負債合計は 8,094,641,167 円である。

前年度に比べ 206,693,545 円(2.5%)減少している。

これは、固定負債 94,283,203 円(1.7%)、流動負債 48,055,534 円(9.7%)、繰延収益 64,354,808 円(3.1%)が減少したことによる。

固定負債では、企業債 94,283,203 円(1.7%)が減少している。

流動負債では、企業債 18,026,574 円(4.9%)、その他流動負債 1,755,460 円(30.9%)が増加し、未払金 67,570,568 円(60.9%)、引当金 267,000 円(2.8%)が減少している。

繰延収益では、長期前受金 64,354,808 円(3.1%)が減少している。

ウ 資本

資本合計は 5,785,526,311 円である。

前年度に比べ 233,080,718 円(4.2%)増加している。

これは、資本金 117,420,544 円(3.0%)、剰余金 115,660,174 円(7.0%)が増加したことによる。

剰余金では、利益剰余金 115,660,174 円(10.8%)が増加している。

(5) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	79,668,719 円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△42,410,992 円
一括比例配分方式による消費税控除不可額	205,045 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税	△32,066 円
差引額	37,430,706 円

水道料金等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額 79,668,719 円に対して、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税支出額は 42,410,992 円、一括比例配分方式による消費税控除不可額は 205,045 円である。

補助金等の特定収入に係る仮払消費税・地方消費税は 0 円であり、不納欠損処分に係る消費税・地方消費税 32,066 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 37,430,706 円を納付するものである。

(6) 水道料金の収入状況（令和2年3月末）

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率 %
現 年 度	933,739,372	842,305,446	0	91,433,926	90.2
過 年 度	12,250,778,905	12,234,432,911	6,228,682	10,117,312	99.9
計	13,184,518,277	13,076,738,357	6,228,682	101,551,238	99.2

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に当年度純利益や減価償却費等により 525,438,626 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 40,677,863 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に有形固定資産の取得による支出等により 366,923,125 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 54,619,337 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 33,864,745 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 10,267,506 円減少している。

以上から、現金預金（資金期末残高）が、2,797,627,419 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	増減①－②
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	190,688,834	153,918,347	36,770,487
減価償却費	402,691,510	399,529,275	3,162,235
固定資産除却損費	11,895,904	10,347,820	1,548,084
引当金の増減額(△は減少)	△ 128,936	367,657	△ 496,593
長期前受金戻入額	△ 75,914,577	△ 75,028,660	△ 885,917
受取利息及び受取配当金	△ 1,379,694	△ 1,554,639	174,945
支払利息	104,961,521	112,709,266	△ 7,747,745
未収金の増減額(△は増加)	36,113	△ 3,610,682	3,646,795
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,281,439	△ 618,088	△ 3,663,351
たな卸し資産の増減額(△は増加)	△ 1,323,980	△ 484,910	△ 839,070
預り金の増減額	1,755,460	98,846	1,656,614
小 計	629,000,716	595,674,232	33,326,484
利息及び配当金の受取額	1,399,431	1,795,797	△ 396,366
利息の支払額	△ 104,961,521	△ 112,709,266	7,747,745
業務活動によるキャッシュ・フロー	525,438,626	484,760,763	40,677,863
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 368,624,737	△ 335,397,978	△ 33,226,759
国庫補助金等の収入	16,842,769	21,286,000	△ 4,443,231
工事負担金収入	14,858,843	1,808,190	13,050,653
貸付による支出	△ 30,000,000	0	△ 30,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,923,125	△ 312,303,788	△ 54,619,337
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	295,100,000	259,500,000	35,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 371,356,629	△ 362,127,830	△ 9,228,799
他会計からの出資による収入	42,391,884	58,495,579	△ 16,103,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,864,745	△ 44,132,251	10,267,506
資金増加額（又は減少額）	124,650,756	128,324,724	△ 3,673,968
資金期首残高	2,672,976,663	2,544,651,939	128,324,724
資金期末残高	2,797,627,419	2,672,976,663	124,650,756

4 二本松市下水道事業会計

(1) 事業の概要

流域関連公共下水道二本松処理区の本年度における供用開始区域面積は 1.05ha で、処理区域面積は 445.8ha となり、全体計画面積 712.2ha に対する整備率は 62.6%になった。事業所等を含めた接続件数は 4,688 件、水洗化戸数は 3,938 戸となっている。

また、特定環境保全公共下水道岳処理区の処理区域面積は 34ha であり、全体計画面積 35ha に対する整備率は 97.1%になった。接続件数は 92 件、うち旅館業法に基づくホテル、旅館等の接続件数は 9 件、水洗化戸数は 71 戸（利用戸数）となっている。

受益者が下水道に接続した水洗化率は、二本松処理区・岳処理区あわせて 68.1%となっている。また、年度末における下水道の普及率は、25.7%になっている。

ア 建設及び改良事業の状況

・流域関連公共下水道事業二本松処理区

流域関連公共下水道事業においては、舗装復旧工事 1 件 59 m² (764 千円)、公共汚水樹設置工事 4 件 (2,846 千円)を施工した。

また、県が事業主体となって進めている阿武隈川上流流域下水道事業に係る建設負担金として 15,873 千円を支出した。負担金の事業内容は、あだたら清流センター内の汚泥処理施設の改築等である。

・特定環境保全公共下水道事業岳処理区

岳せせらぎセンターでは、水処理施設の適正な維持管理に努めた。

イ 経営の状況

本年度の経営状況は、流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合わせての収益的収入 612,397 千円に対し収益的支出は 612,397 千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損出は発生していない。

(2) 業 務

業務量は、次のとおりである。

公共分

項 目	区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	比 較	
				増 減	前年比%
年度末水洗化人口	(人)	9,297	9,210	87	0.9
年度末水洗化戸数	(戸)	3,938	3,819	119	3.1
年間処理水量	(m ³)	1,033,528	1,006,455	27,073	2.7
年間 1 月平均処理水量	(m ³)	86,127	83,871	2,256	2.7
年間有収水量	(m ³)	1,025,176	1,020,301	4,875	0.5
年間 1 月平均有収水量	(m ³)	85,431	85,025	406	0.5
有 収 率	(%)	99.2	101.4	△ 2.2	△ 2.2

特環分

項 目	区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	前年比%
年度末水洗化人口	(人)	145	150	△ 5	△ 3.3
年度末水洗化戸数	(戸)	71	72	△ 1	△ 1.4
年間処理水量	(m³)	90,861	91,323	△ 462	△ 0.5
年間1月平均処理水量	(m³)	7,572	7,610	△ 38	△ 0.5
年間有収水量	(m³)	100,043	97,736	2,307	2.4
年間1月平均有収水量	(m³)	8,337	8,145	192	2.4
有 収 率	(%)	110.1	107.0	3.1	2.9

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入

(単位 円)

科 目	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 収 益		163,638,000	163,690,063	52,063	100.0
特環営業収益		13,746,000	13,217,423	△ 528,577	96.2
営 業 外 収 益		394,822,000	383,866,623	△ 10,955,377	97.2
特環営業外収益		69,558,000	66,660,679	△ 2,897,321	95.8
計		641,764,000	627,434,788	△ 14,329,212	97.8

支 出

(単位 円)

科 目	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用		482,927,852	475,673,083	0	7,254,769	98.5
特環営業費用		74,896,852	72,565,354	0	2,331,498	96.9
営 業 外 費 用		70,890,148	70,705,928	0	184,220	99.7
特環営業外費用		7,373,148	7,312,748	0	60,400	99.2
予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
特環予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計		639,088,000	626,257,113	0	12,830,887	98.0

収益的収入の決算額は 627,434,788 円で、予算額 641,764,000 円に対して 97.8%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は 626,257,113 円で、予算額 639,088,000 円に対して 98.0%の執行率となっている。

○ 営業収益

営業収益の総額は 176,907,486 円である。

内訳は、下水道使用料 170,974,196 円、他会計負担金 5,733,290 円、その他の営業収益 200,000 円である。

前年度に比べ 2,239,566 円(1.3%)増加している。

これは、下水道使用料 2,331,192 円(1.4%)が増加し、他会計負担金 81,626 円(1.4%)、その他の営業収益 10,000 円(4.8%)が減少したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は 450,527,302 円である。

内訳は、受取利息及び配当金 625,329 円、他会計補助金 327,984,422 円、長期前受金戻入 104,863,455 円、雑収益 15,876,421 円、消費税・地方消費税還付金 1,177,675 円である。

前年度に比べ 33,401,957 円(6.9%)減少している。

これは、受取利息及び配当金 102,889 円(14.1%)、他会計補助金 30,260,270 円(8.4%)、消費税・地方消費税還付金 3,510,155 円(74.9%)が減少し、長期前受金戻入 211,459 円(0.2%)、雑収益 259,898 円(1.7%)が増加したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は 548,238,437 円である。

内訳は、管渠費 10,784,334 円、処理場費 22,020,290 円、流域下水道維持管理負担金 177,859,829 円、総係費 62,466,653 円、減価償却費 275,107,331 円である。

前年度に比べ 21,611,041 円(3.8%)減少している。

これは、管渠費 2,607,630 円(31.9%)、流域下水道維持管理負担金 4,659,163 円(2.7%)、減価償却費 401,187 円(0.1%)が増加し、処理場費 9,536,064 円(30.2%)、総係費 19,742,957 円(24.0%)が減少したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は 78,018,676 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 77,864,633 円、雑支出 54,097 円、消費税 15,787 円、助成金 84,159 円である。

前年度に比べ 6,041,195 円(7.2%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 6,145,037 円(7.3%)が減少し、雑支出 47,854 円(766.5%)、消費税 6,229 円(65.2%)、助成金 49,759 円(144.6%)が増加したことによる。

イ 資本的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入

（単位 円）

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	32,700,000	14,800,000	△ 17,900,000	45.3
負 担 金 及 び 分 担 金	9,598,000	9,673,000	75,000	100.8
特 環 負 担 金 及 び 分 担 金	623,000	341,900	△ 281,100	54.9
出 資 金	5,754,000	5,753,913	△ 87	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	998,000	1,124,851	126,851	112.7
計	49,673,000	31,693,664	△ 17,979,336	63.8

支 出

（単位 円）

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建 設 改 良 費	40,870,000	19,532,944	0	21,337,056	47.8
特 環 建 設 改 良 費	500,000	0	0	500,000	0.0
企 業 債 償 還 金	263,203,000	263,202,750	0	250	100.0
特 環 企 業 債 償 還 金	27,127,000	27,126,452	0	548	100.0
納 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
特 環 納 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
特 環 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
計	334,202,000	309,862,146	0	24,339,854	92.7

資本的収入の決算額は 31,693,664 円で、予算額 49,673,000 円に対して 63.8%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は 309,862,146 円で、予算額 334,202,000 円に対して 92.7%の執行率となっている。

内訳は、建設改良費 19,532,944 円、企業債償還金 263,202,750 円、特環企業債償還金 27,126,452 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 278,168,482 円のうち、流域関連資本にかかる 251,383,930 円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 4,687,830 円、過年度分損益勘定留保資金 246,696,100 円で補填し、特環資本にかかる 26,784,552 円は、過年度分損益勘定留保資金 26,784,552 円で補填した。

(4) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きでみると、総収益 612,396,389 円に対して総費用 612,396,389 円で、差引 0 円となっている。

前年度と比較すると 30 頁の決算審査資料(2)の比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益 864,171 円の増加、営業外収益 29,894,331 円の減少となっている。費用では、営業費用 23,080,284 円、営業外費用 5,949,876 円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

$$\frac{163,041,157 \text{ (営業収益)}}{529,433,959 \text{ (営業費用)}} \times 100 = 30.8\% \quad \text{(前年度 29.4\%)}$$

（この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。）

○ 総収益対総費用比率（総収支比率）

$$\frac{612,396,389 \text{ (総収益)}}{612,396,389 \text{ (総費用)}} \times 100 = 100.0\% \quad \text{(前年度 100.0\%)}$$

（この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。）

(5) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、31 頁の決算審査資料(3)の比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は 10,425,892,927 円である。

前年度に比べ 407,869,318 円(3.8%)減少している。

これは、固定資産 257,892,700 円(2.6%)、流動資産 149,976,618 円(14.9%)が減少したことによる。

固定資産では、建物 6,221,458 円(5.7%)、構築物 161,226,992 円(2.0%)、機械及び装置 20,691,662 円(13.1%)、工具、器具及び備品 114,685 円(14.4%)、建設仮勘定 50,916,627 円(74.7%)、流域下水道施設利用権 18,721,276 円(1.4%)が減少している。

流動資産では、現金預金 146,210,614 円(14.8%)、未収金 6,205,594 円(22.4%)が減少し、貸倒引当金 2,439,590 円(52.8%)が増加している。

イ 負 債

負債合計は 7,434,928,707 円である。

前年度に比べ 413,623,231 円 (5.3%) 減少している。

これは、固定負債 285,133,024 円 (7.7%)、流動負債 33,641,652 円 (8.1%)、繰延収益 94,848,555 円 (2.5%) が減少したことによる。

固定負債では、企業債 285,133,024 円 (7.7%) が減少している。

流動負債では、企業債 9,603,822 円 (3.3%)、他会計借入金 30,000,000 円 (皆増) が増加し、未払金 72,503,738 円 (60.1%)、引当金 741,736 円 (16.9%) が減少している。

繰延収益では、長期前受金 95,269,655 円 (2.6%) が減少し、建設仮勘定長期前受金 421,100 円 (4.3%) が増加している。

ウ 資 本

資本合計は 2,990,964,220 円である。

前年度に比べ 5,753,913 円 (0.2%) 増加している。

これは、資本金 5,753,913 円 (0.2%) が増加したことによる。

(6) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	13,866,539 円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△20,563,549 円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税額	5,525,150 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額	△5,815 円
差引額	△1,177,675 円

事業収入等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額が 13,866,539 円、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税額は 20,563,549 円である。

本来この支出額は全額控除の対象となるものであるが、補助金等の特定収入による課税仕入れに係る仮払消費税・地方消費税額 5,525,150 円は控除対象外消費税・地方消費税であり、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額 5,815 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 1,177,675 円が還付されるものである。

(7) 下水道使用料の収入状況（令和 2 年 3 月末）

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)					
区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分数	収入未済額	収納率 %
現 年 度	170,974,196	153,399,742	0	17,574,454	89.7
過 年 度	19,387,351	17,360,438	85,935	1,940,978	89.5
計	190,361,547	170,760,180	85,935	19,515,432	89.7

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に減価償却費等により 176,692,703 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 8,527,180 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により 83,128,028 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 68,475,230 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 239,775,289 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 28,607,290 円増加している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、839,360,853 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	増減①－②
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	275,107,331	274,706,144	401,187
引当金の増減額(△は減少)	△ 3,181,326	2,429,496	△ 5,610,822
長期前受金戻入額	△ 104,863,455	△ 104,651,996	△ 211,459
受取利息及び受取配当金	△ 625,329	△ 728,218	102,889
支払利息	77,864,633	84,009,670	△ 6,145,037
未収金の増減額(△は増加)	6,205,594	△ 1,387,898	7,593,492
未払金の増減額(△は減少)	3,424,559	△ 2,930,223	6,354,782
小 計	253,932,007	251,446,975	2,485,032
利息及び配当金の受取額	625,329	728,218	△ 102,889
利息の支払額	△ 77,864,633	△ 84,009,670	6,145,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,692,703	168,165,523	8,527,180
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 93,142,928	△ 24,379,898	△ 68,763,030
受益者負担金等による収入	10,014,900	9,727,100	287,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,128,028	△ 14,652,798	△ 68,475,230
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,800,000	63,900,000	△ 49,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 290,329,202	△ 280,466,589	△ 9,862,613
借入による収入	30,000,000	0	30,000,000
他会計からの出資による収入	5,753,913	5,398,590	355,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,775,289	△ 211,167,999	△ 28,607,290
資金増加額(又は減少額)	△ 146,210,614	△ 57,655,274	△ 88,555,340
資金期首残高	985,571,467	1,043,226,741	△ 57,655,274
資金期末残高	839,360,853	985,571,467	△ 146,210,614

第5 む す び

本年度の各企業会計決算審査の概要は前述したとおりであるが、次により所感を述べて結びとする。

工業団地造成事業会計について

工業団地造成事業会計は、本年度、前年度から繰越した用地費について、所有者の相続手続きの完了後に土地売買契約を締結し、土地買収を完了するとともに、造成工事については、継続費の2年目として、搬入土の受入れの調整を図りながら工事を施工し、年度末に完了した。

今後においては、経営の健全化を確保するため、分譲用地の早期売却に向けた積極的な誘致活動に努めることを望むものである。

宅地造成事業会計について

宅地造成事業会計は、今後、居住環境に適した良好な宅地の供給を目指し、民間住宅地の需要動向を踏まえて、二本松駅南住宅団地造成事業の早期実施を望むものである。

水道事業会計について

本年度末の全体の給水人口は 40,771 人で、前年度末に比べて 405 人(1.0%)減少している。給水件数は 16,046 件で 103 件(0.6%)増加している。年間有収水量では 4,184,114 m³で 10,702 m³(0.3%)減少している。

収益的収支については、本年度は 190,688,834 円（消費税・地方消費税抜き）の黒字決算となった。前年度末処分利益剰余金 153,918,347 円については、減債積立金 78,889,687 円を積立て、75,028,660 円を固定資産補助金等収益化額の組入として全額処分した。したがって、当年度純利益及び当年度末処分利益剰余金は 190,688,834 円となっている。

今後とも、事務事業の改善や更なる経費の節減に努め、より一層の事業効率化及び独立採算制の向上並びに健全な経営に努めるとともに、安全で良質な水の安定供給に努めることを望むものである。

下水道事業会計について

流域関連公共下水道(二本松処理区)の本年度における供用開始区域面積は 1.05ha で、処理区域面積は 445.8ha となり、全体計画面積 712.2ha に対する整備率は 62.6%になった。事業所等を含めた接続件数は 4,688 件、水洗化戸数は 3,938 戸となっている。

また、特定環境保全公共下水道(岳処理区)の処理区域面積は 34ha であり、全体計画面積 35ha に対する整備率は 97.1%になった。接続件数は 92 件、うち旅館業法に基づくホテル、旅館等の接続件数は 9 件、水洗化戸数は 71 戸（利用戸数）となっている。

受益者が下水道に接続した水洗化率は、二本松処理区・岳処理区あわせて 68.1%となっている。また、年度末における下水道の普及率は、25.7%になっている。

本年度の経営状況は、流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合わせての収益的収入 612,396,389 円（消費税・地方消費税抜き）に対し、収益的支出も 612,396,389 円で、主な事業収入は、下水道使用料 157,107,867 円、他会計補助金 327,984,422 円等であり、当年度純損失は発生していない。

今後とも接続件数の増加を図り、事業の効率化、事務事業の改善、諸経費の節減に努め、事業の目的である「快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全」に努めることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 資 料（工業団地造成事業）

（1）比 較 貸 借 対 照 表

（工業団地造成事業）

区 分 項 目	令和 元 年度		平成 30 年度		比 較（円） （A）－（B）	前年度に対する 比率（%）
	金 額（円）（A）	構成比率 （%）	金 額（円）（B）	構成比率 （%）		
資産の部						
1 土地造成	1,132,785,757	75.2	702,901,087	99.6	429,884,670	161.2
(1)完成土地	1,132,785,757	75.2	702,901,087	99.6	429,884,670	161.2
2 流動資産	373,298,095	24.8	2,546,519	0.4	370,751,576	14,659.2
(1)現金預金	371,939,361	24.7	2,546,519	0.4	369,392,842	14,605.8
(2)未収金	1,358,734	0.1	0	0.0	1,358,734	皆増
資 産 合 計	1,506,083,852	100.0	705,447,606	100.0	800,636,246	213.5
負債の部						
1 固定負債	1,130,500,000	75.1	702,100,000	99.5	428,400,000	161.0
(1)企業債	1,130,500,000	75.1	702,100,000	99.5	428,400,000	161.0
2 流動負債	371,228,355	24.6	369,424	0.1	370,858,931	100,488.4
(1)未払金	371,228,355	24.6	369,424	0.1	370,858,931	100,488.4
負 債 合 計	1,501,728,355	99.7	702,469,424	99.6	799,258,931	213.8
資本の部						
1 資本金	2,993,237	0.2	2,974,656	0.4	18,581	100.6
(1)資本金	2,993,237	0.2	2,974,656	0.4	18,581	100.6
2 剰余金	1,362,260	0.1	3,526	0.0	1,358,734	38,634.7
(1)資本剰余金	1,358,734	0.1	0	0.0	1,358,734	皆増
(2)利益剰余金	3,526	0.0	3,526	0.0	0	100.0
資 本 合 計	4,355,497	0.3	2,978,182	0.4	1,377,315	146.2
負 債・資 本 合 計	1,506,083,852	100.0	705,447,606	100.0	800,636,246	213.5

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

2 資 料（水道事業）

(1) 比 較 収 益 費 用 総 括 表

（水道事業）

区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		比 較（円） （A）－（B）	前年度に対 する比率 （％）
	金 額（円）（A）	構成比率 （％）	金 額（円）（B）	構成比率 （％）		
収益的収入						
1 営業収益	959,356,866	88.3	955,307,922	89.0	4,048,944	100.4
給水収益	933,739,372	85.9	928,604,465	86.5	5,134,907	100.6
その他の営業収益	25,617,494	2.4	26,703,457	2.5	△ 1,085,963	95.9
2 営業外収益	120,706,930	11.1	118,428,671	11.0	2,278,259	101.9
受取利息及び配当金	1,379,694	0.1	1,554,639	0.1	△ 174,945	88.7
他会計補助金	460,000	0.1	1,197,000	0.1	△ 737,000	38.4
負担金	13,422,372	1.2	14,273,436	1.3	△ 851,064	94.0
加入金	17,739,040	1.6	13,643,640	1.3	4,095,400	130.0
施設維持管理受託収益	4,036,353	0.4	3,998,416	0.4	37,937	100.9
受託工事収益	5,457,100	0.5	7,341,840	0.7	△ 1,884,740	74.3
長期前受金戻入	75,914,577	7.0	75,028,660	7.0	885,917	101.2
雑収益	2,297,794	0.2	1,391,040	0.1	906,754	165.2
3 特別利益	6,785,460	0.6	0	0.0	6,785,460	皆増
その他特別利益	6,785,460	0.6	0	0.0	6,785,460	皆増
収 益 合 計	1,086,849,256	100.0	1,073,736,593	100.0	13,112,663	101.2
収益的支出						
1 営業費用	711,569,205	81.9	741,305,431	83.0	△ 29,736,226	96.0
原水及び浄水費	105,094,729	12.1	108,952,931	12.2	△ 3,858,202	96.5
配水及び給水費	82,564,370	9.5	90,819,957	10.2	△ 8,255,587	90.9
業務費	51,806,475	6.0	52,471,602	5.9	△ 665,127	98.7
総係費	65,876,247	7.6	79,183,846	8.8	△ 13,307,599	83.2
減価償却費	402,691,510	46.3	399,529,275	44.7	3,162,235	100.8
資産減耗費	3,535,874	0.4	10,347,820	1.2	△ 6,811,946	34.2
2 営業外費用	149,463,626	17.2	152,619,703	17.0	△ 3,156,077	97.9
支払利息及び企業債取扱諸費	104,961,521	12.1	112,709,266	12.6	△ 7,747,745	93.1
受託工事費	4,961,000	0.6	6,674,400	0.7	△ 1,713,400	74.3
施設維持管理受託費	2,054,088	0.2	1,994,210	0.2	59,878	103.0
雑支出	56,311	0.0	39,464	0.0	16,847	142.7
消費税	37,430,706	4.3	31,202,363	3.5	6,228,343	120.0
3 特別損失	8,360,030	0.9	0	0.0	8,360,030	皆増
災害による損失	8,360,030	0.9	0	0.0	8,360,030	皆増
費 用 合 計	869,392,861	100.0	893,925,134	100.0	△ 24,532,273	97.3
収支差引額	217,456,395		179,811,459		37,644,936	120.9

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(水道事業)

区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	881,972,734	87.5	884,955,781	88.4	△ 2,983,047	99.7
給水収益	858,162,007	85.2	859,977,189	85.9	△ 1,815,182	99.8
その他の営業収益	23,810,727	2.3	24,978,592	2.5	△ 1,167,865	95.3
2 営業外収益	118,454,572	11.8	116,587,455	11.6	1,867,117	101.6
受取利息及び配当金	1,379,694	0.1	1,554,639	0.1	△ 174,945	88.7
他会計補助金	460,000	0.1	1,197,000	0.1	△ 737,000	38.4
負担金	13,422,372	1.3	14,273,436	1.4	△ 851,064	94.0
加入金	16,332,000	1.6	12,633,000	1.3	3,699,000	129.3
施設維持管理受託収益	3,713,724	0.4	3,702,646	0.4	11,078	100.3
受託工事収益	4,961,000	0.5	6,798,000	0.7	△ 1,837,000	73.0
長期前受金戻入	75,914,577	7.6	75,028,660	7.5	885,917	101.2
雑収益	2,271,205	0.2	1,400,074	0.1	871,131	162.2
3 特別利益	6,785,460	0.7	0	0.0	6,785,460	皆増
その他特別利益	6,785,460	0.7	0	0.0	6,785,460	皆増
収 益 合 計	1,007,212,766	100.0	1,001,543,236	100.0	5,669,530	100.6
費用の部						
1 営業費用	696,667,445	85.3	726,774,293	85.8	△ 30,106,848	95.9
原水及び浄水費	98,024,925	12.0	102,328,479	12.1	△ 4,303,554	95.8
配水及び給水費	78,294,674	9.6	86,416,148	10.2	△ 8,121,474	90.6
業務費	48,870,632	6.0	49,924,364	5.9	△ 1,053,732	97.9
総係費	65,249,830	8.0	78,228,207	9.2	△ 12,978,377	83.4
減価償却費	402,691,510	49.3	399,529,275	47.2	3,162,235	100.8
資産減耗費	3,535,874	0.4	10,347,820	1.2	△ 6,811,946	34.2
2 営業外費用	111,496,457	13.7	120,850,596	14.2	△ 9,354,139	92.3
支払利息及び企業債取扱諸費	104,961,521	12.9	112,709,266	13.3	△ 7,747,745	93.1
受託工事費	4,510,000	0.6	6,180,000	0.7	△ 1,670,000	73.0
施設維持管理受託費	1,895,061	0.2	1,846,904	0.2	48,157	102.6
雑支出	129,875	0.0	114,426	0.0	15,449	113.5
3 特別損失	8,360,030	1.0	0	0.0	8,360,030	皆増
災害による損失	8,360,030	1.0	0	0.0	8,360,030	皆増
費 用 合 計	816,523,932	100.0	847,624,889	100.0	△ 31,100,957	96.3
当年度純利益	190,688,834		153,918,347		36,770,487	123.9

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(3) 比較貸借対照表

(水道事業)

区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	10,935,925,244	78.8	11,032,277,050	79.6	△ 96,351,806	99.1
(1)有形固定資産	10,935,477,244	78.8	11,031,829,050	79.6	△ 96,351,806	99.1
土地	240,353,548	1.7	240,353,548	1.7	0	100.0
建物	97,903,356	0.7	101,487,963	0.7	△ 3,584,607	96.5
構築物	10,185,415,301	73.4	10,399,087,741	75.1	△ 213,672,440	97.9
機械及び装置	176,826,917	1.3	201,857,912	1.5	△ 25,030,995	87.6
車両運搬具	3,424,458	0.0	4,526,782	0.0	△ 1,102,324	75.6
工具、器具及び備品	1,554,044	0.0	1,771,317	0.0	△ 217,273	87.7
建設仮勘定	229,999,620	1.7	82,743,787	0.6	147,255,833	278.0
(2)無形固定資産	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
電話加入権	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	2,944,242,234	21.2	2,821,503,255	20.4	122,738,979	104.4
(1)現金預金	2,797,627,419	20.2	2,672,976,663	19.3	124,650,756	104.7
(2)未収金	103,520,884	0.7	136,756,641	1.0	△ 33,235,757	75.7
(3)貯蔵品	13,093,931	0.1	11,769,951	0.1	1,323,980	111.2
(4)短期貸付金	30,000,000	0.2	0	0.0	30,000,000	皆増
資 産 合 計	13,880,167,478	100.0	13,853,780,305	100.0	26,387,173	100.2
負債の部						
1 固定負債	5,618,187,603	40.5	5,712,470,806	41.3	△ 94,283,203	98.3
(1)企業債	5,513,719,120	39.7	5,608,002,323	40.5	△ 94,283,203	98.3
(2)引当金	104,468,483	0.8	104,468,483	0.8	0	100.0
特別修繕引当金	104,468,483	0.8	104,468,483	0.8	0	100.0
2 流動負債	449,311,859	3.2	497,367,393	3.5	△ 48,055,534	90.3
(1)企業債	389,383,203	2.8	371,356,629	2.7	18,026,574	104.9
(2)未払金	43,374,984	0.3	110,945,552	0.8	△ 67,570,568	39.1
(3)引当金	9,112,000	0.1	9,379,000	0.0	△ 267,000	97.2
(4)その他流動負債	7,441,672	0.0	5,686,212	0.0	1,755,460	130.9
3 繰延収益	2,027,141,705	14.6	2,091,496,513	15.1	△ 64,354,808	96.9
(1)長期前受金	2,027,141,705	14.6	2,091,496,513	15.1	△ 64,354,808	96.9
負 債 合 計	8,094,641,167	58.3	8,301,334,712	59.9	△ 206,693,545	97.5
資本の部						
1 資本金	4,018,629,033	29.0	3,901,208,489	28.2	117,420,544	103.0
(1)資本金	4,018,629,033	29.0	3,901,208,489	28.2	117,420,544	103.0
2 剰余金	1,766,897,278	12.7	1,651,237,104	11.9	115,660,174	107.0
(1)資本剰余金	576,382,474	4.1	576,382,474	4.1	0	100.0
受贈財産評価額	412,579,181	3.0	412,579,181	3.0	0	100.0
補助金	62,832,804	0.4	62,832,804	0.4	0	100.0
負担金	100,970,489	0.7	100,970,489	0.7	0	100.0
(2)利益剰余金	1,190,514,804	8.6	1,074,854,630	7.8	115,660,174	110.8
減債積立金	686,716,987	4.9	607,827,300	4.4	78,889,687	113.0
建設改良積立金	313,108,983	2.3	313,108,983	2.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	190,688,834	1.4	153,918,347	1.1	36,770,487	123.9
資 本 合 計	5,785,526,311	41.7	5,552,445,593	40.1	233,080,718	104.2
負 債・資 本 合 計	13,880,167,478	100.0	13,853,780,305	100.0	26,387,173	100.2

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 費用節別比較表

(水道事業)

区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に對 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報酬	0	0.0	168,200	0.0	△ 168,200	皆減
給料	53,526,300	6.2	54,799,500	6.1	△ 1,273,200	97.7
手当	19,819,327	2.3	23,578,675	2.7	△ 3,759,348	84.1
賃金	11,477,357	1.3	12,246,460	1.4	△ 769,103	93.7
法定福利費	16,453,552	1.9	17,128,313	1.9	△ 674,761	96.1
報償費	120,000	0.0	120,000	0.0	0	100.0
旅費	29,320	0.0	8,280	0.0	21,040	354.1
賞与引当金繰入額	9,112,000	1.0	9,379,000	1.1	△ 267,000	97.2
備消耗品費	2,908,531	0.3	1,788,638	0.2	1,119,893	162.6
燃料費	1,142,020	0.1	1,156,856	0.1	△ 14,836	98.7
食糧費	12,000	0.0	11,630	0.0	370	103.2
印刷製本費	4,988,866	0.6	3,784,428	0.4	1,204,438	131.8
光熱水費	1,609,698	0.2	1,489,214	0.2	120,484	108.1
通信運搬費	5,779,986	0.7	5,407,260	0.6	372,726	106.9
委託料	57,859,349	6.7	56,961,220	6.4	898,129	101.6
賃借料	8,152,236	0.9	11,869,429	1.3	△ 3,717,193	68.7
手数料	9,306,907	1.1	9,204,012	1.0	102,895	101.1
動力費	8,912,041	1.0	10,651,971	1.2	△ 1,739,930	83.7
修繕費	13,361,553	1.5	27,117,393	3.0	△ 13,755,840	49.3
薬品費	2,148,807	0.2	2,588,922	0.3	△ 440,115	83.0
補償金	0	0.0	58,309	0.0	△ 58,309	皆減
被服費	43,093	0.0	113,501	0.0	△ 70,408	38.0
負担金	15,469,645	1.8	19,471,042	2.2	△ 4,001,397	79.4
受水費	61,672,369	7.1	60,928,027	6.8	744,342	101.2
貸倒引当金繰入額	573,132	0.1	553,128	0.1	20,004	103.6
広告料	21,600	0.0	21,600	0.0	0	100.0
保険料	593,394	0.1	565,091	0.1	28,303	105.0
厚生費	133,038	0.0	169,937	0.0	△ 36,899	78.3
公課費	115,700	0.0	88,300	0.0	27,400	131.0
小 計	305,341,821	35.1	331,428,336	37.1	△ 26,086,515	92.1
企業債利息	104,961,521	12.1	112,709,266	12.6	△ 7,747,745	93.1
受託費用(工事)	4,961,000	0.6	6,674,400	0.7	△ 1,713,400	74.3
受託費用(施設)	2,054,088	0.2	1,994,210	0.2	59,878	103.0
その他の雑支出	56,311	0.0	39,464	0.0	16,847	142.7
消費税・地方消費税	37,430,706	4.3	31,202,363	3.5	6,228,343	120.0
小 計	149,463,626	17.2	152,619,703	17.0	△ 3,156,077	97.9
災害による損失	8,360,030	1.0	0	0.0	8,360,030	皆増
小 計	8,360,030	1.0	0	0.0	8,360,030	皆増
有形固定資産減価償却費	402,691,510	46.3	399,529,275	44.7	3,162,235	100.8
固定資産除却費	3,535,874	0.4	10,347,820	1.2	△ 6,811,946	34.2
小 計	406,227,384	46.7	409,877,095	45.9	△ 3,649,711	99.1
合 計	869,392,861	100.0	893,925,134	100.0	△ 24,532,273	97.3

※ この表は、消費税・地方消費税込みである。

(5) 業 務 実 績 表

(水道事業)

項 目	単 位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A) - (B)	前年比(%) (A)/(B)	
人 口	人	54,013	54,707	△ 694	98.7	年度末現在総人口(住基)
計 画 給 水 人 口	人	42,690	42,690	0	100.0	年度末現在計画給水人口
給水人口	仮設住宅含む	40,771	41,176	△ 405	99.0	年度末現在給水人口
	仮設住宅除く		41,168	△ 397	99.0	
給水件数	仮設住宅含む	16,046	15,943	103	100.6	年度末現在
	仮設住宅除く		15,936	110	100.7	
普 及 率	仮設住宅含む	75.48	75.27	0.21	100.3	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{現在総人口}} \times 100$
	仮設住宅除く		75.25	0.23	100.3	
配 水 量	m ³	4,991,845	5,003,096	△ 11,251	99.8	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	4,184,114	4,194,816	△ 10,702	99.7	年間総有収水量
有 収 率	%	83.82	83.84	△ 0.02	100.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 長 延	km	393	395	△ 2	99.5	年度末現在
職 員 数	人	13	13	0	100.0	年度末現在 (臨時職員除く)
1 m ³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)	円	173.93	182.71	△ 8.78	95.2	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 収 益	円	240.72	238.76	1.96	100.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	205.10	205.01	0.09	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	11,432	11,493	△ 61	99.5	$\frac{\text{元年度 m}^3/366 \text{ 日}}{\text{30年度 m}^3/365 \text{ 日}}$
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	15,740	15,566	174	101.1	$\frac{\text{元年度 10月7日}}{\text{30年度 7月19日}}$
公 称 施 設 能 力	m ³ /日	16,200	15,960	240	101.5	

(6) 経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目		単位	算 式	令和元 年度	平成30 年度	平成29 年度	説 明
構 成 比 率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.8	79.6	80.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	56.3	55.2	54.0	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	140.0	144.3	149.0	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	81.4	82.6	83.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	655.3	567.3	537.1	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	645.7	564.9	534.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	622.6	537.4	510.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5.8	6.5	6.7	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
回 転 率	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.3	0.3	0.3	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼動していることを示す。
	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.3	6.8	7.2	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
収 益 率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.4	1.1	1.2	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	2.5	2.0	2.2	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.4	118.2	118.4	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	126.6	121.8	114.2	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- ・総資本＝資本合計＋負債

3 資 料（下水道事業）

(1) 比 較 収 益 費 用 総 括 表

（下水道事業）

区 分 項 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に對 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	176,907,486	28.2	174,667,920	26.5	2,239,566	101.3
下水道使用料	170,974,196	27.3	168,643,004	25.6	2,331,192	101.4
他会計負担金	5,733,290	0.9	5,814,916	0.9	△ 81,626	98.6
その他の営業収益	200,000	0.0	210,000	0.0	△ 10,000	95.2
2 営業外収益	450,527,302	71.8	483,929,259	73.5	△ 33,401,957	93.1
受取利息及び配当金	625,329	0.1	728,218	0.1	△ 102,889	85.9
他会計補助金	327,984,422	52.3	358,244,692	54.4	△ 30,260,270	91.6
長期前受金戻入	104,863,455	16.7	104,651,996	15.9	211,459	100.2
雑収益	15,876,421	2.5	15,616,523	2.4	259,898	101.7
消費税・地方消費税 還付金	1,177,675	0.2	4,687,830	0.7	△ 3,510,155	25.1
収 益 合 計	627,434,788	100.0	658,597,179	100.0	△ 31,162,391	95.3
収益的支出						
1 営業費用	548,238,437	87.5	569,849,478	87.2	△ 21,611,041	96.2
管渠費	10,784,334	1.7	8,176,704	1.3	2,607,630	131.9
処理場費	22,020,290	3.5	31,556,354	4.8	△ 9,536,064	69.8
流域下水道維持管理 負担金	177,859,829	28.4	173,200,666	26.5	4,659,163	102.7
総係費	62,466,653	10.0	82,209,610	12.6	△ 19,742,957	76.0
減価償却費	275,107,331	43.9	274,706,144	42.0	401,187	100.1
2 営業外費用	78,018,676	12.5	84,059,871	12.8	△ 6,041,195	92.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	77,864,633	12.5	84,009,670	12.8	△ 6,145,037	92.7
雑支出	54,097	0.0	6,243	0.0	47,854	866.5
消費税	15,787	0.0	9,558	0.0	6,229	165.2
助成金	84,159	0.0	34,400	0.0	49,759	244.6
費 用 合 計	626,257,113	100.0	653,909,349	100.0	△ 27,652,236	95.8
収 支 差 引 額	1,177,675		4,687,830		△ 3,510,155	25.1

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(下水道事業)

区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		比 較 (円) (A)－(B)	前年度に對 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	163,041,157	26.6	162,176,986	25.2	864,171	100.5
下水道使用料	157,107,867	25.7	156,152,070	24.3	955,797	100.6
他会計負担金	5,733,290	0.9	5,814,916	0.9	△ 81,626	98.6
その他の営業収益	200,000	0.0	210,000	0.0	△ 10,000	95.2
2 営業外収益	449,355,232	73.4	479,249,563	74.8	△ 29,894,331	93.8
受取利息及び配当金	625,329	0.1	728,218	0.1	△ 102,889	85.9
他会計補助金	327,984,422	53.6	358,244,692	56.0	△ 30,260,270	91.6
長期前受金戻入	104,863,455	17.1	104,651,996	16.3	211,459	100.2
雑収益	15,882,026	2.6	15,624,657	2.4	257,369	101.6
収 益 合 計	612,396,389	100.0	641,426,549	100.0	△ 29,030,160	95.5
費用の部						
1 営業費用	529,433,959	86.5	552,514,243	86.2	△ 23,080,284	95.8
管渠費	9,956,183	1.6	7,572,715	1.2	2,383,468	131.5
処理場費	20,229,144	3.3	29,221,378	4.6	△ 8,992,234	69.2
流域下水道維持管理 負担金	163,187,365	26.7	160,370,989	25.0	2,816,376	101.8
総係費	60,953,936	10.0	80,643,017	12.6	△ 19,689,081	75.6
減価償却費	275,107,331	44.9	274,706,144	42.8	401,187	100.1
2 営業外費用	82,962,430	13.5	88,912,306	13.8	△ 5,949,876	93.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	77,864,633	12.7	84,009,670	13.1	△ 6,145,037	92.7
雑支出	5,013,638	0.8	4,868,236	0.7	145,402	103.0
助成金	84,159	0.0	34,400	0.0	49,759	244.6
費 用 合 計	612,396,389	100.0	641,426,549	100.0	△ 29,030,160	95.5
当 年 度 純 利 益	0		0		0	—

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(3) 比較貸借対照表

(下水道事業)

区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	9,567,266,621	91.8	9,825,159,321	90.7	△ 257,892,700	97.4
(1)有形固定資産	8,255,410,706	79.2	8,494,582,130	78.4	△ 239,171,424	97.2
土地	25,598,641	0.2	25,598,641	0.2	0	100.0
建物	103,020,367	1.0	109,241,825	1.0	△ 6,221,458	94.3
構築物	7,971,526,660	76.5	8,132,753,652	75.1	△ 161,226,992	98.0
機械及び装置	137,232,564	1.3	157,924,226	1.5	△ 20,691,662	86.9
車両運搬具	128,779	0.0	128,779	0.0	0	100.0
工具、器具及び備品	681,139	0.0	795,824	0.0	△ 114,685	85.6
建設仮勘定	17,222,556	0.2	68,139,183	0.6	△ 50,916,627	25.3
(2)無形固定資産	1,310,785,915	12.6	1,329,507,191	12.3	△ 18,721,276	98.6
流域下水道施設利用権	1,310,092,315	12.6	1,328,813,591	12.3	△ 18,721,276	98.6
電話加入権	693,600	0.0	693,600	0.0	0	100.0
(3)投資	1,070,000	0.0	1,070,000	0.0	0	100.0
出資金	1,070,000	0.0	1,070,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	858,626,306	8.2	1,008,602,924	9.3	△ 149,976,618	85.1
(1)現金預金	839,360,853	8.0	985,571,467	9.1	△ 146,210,614	85.2
(2)未収金	21,447,710	0.2	27,653,304	0.2	△ 6,205,594	77.6
(3)貸倒引当金	△ 2,182,257	0.0	△ 4,621,847	0.0	2,439,590	152.8
資 産 合 計	10,425,892,927	100.0	10,833,762,245	100.0	△ 407,869,318	96.2
負債の部						
1 固定負債	3,410,804,386	32.7	3,695,937,410	34.1	△ 285,133,024	92.3
(1)企業債	3,410,804,386	32.7	3,695,937,410	34.1	△ 285,133,024	92.3
2 流動負債	381,753,492	3.7	415,395,144	3.8	△ 33,641,652	91.9
(1)企業債	299,933,024	2.9	290,329,202	2.7	9,603,822	103.3
(2)他会計借入金	30,000,000	0.3	0	0.0	30,000,000	皆増
(3)未払金	48,173,204	0.5	120,676,942	1.1	△ 72,503,738	39.9
(4)引当金	3,647,264	0.0	4,389,000	0.0	△ 741,736	83.1
3 繰延収益	3,642,370,829	34.9	3,737,219,384	34.5	△ 94,848,555	97.5
(1)長期前受金	3,632,112,229	34.8	3,727,381,884	34.4	△ 95,269,655	97.4
(2)建設仮勘定長期前受金	10,258,600	0.1	9,837,500	0.1	421,100	104.3
負 債 合 計	7,434,928,707	71.3	7,848,551,938	72.4	△ 413,623,231	94.7
資本の部						
1 資本金	2,978,252,437	28.6	2,972,498,524	27.5	5,753,913	100.2
(1)資本金	2,978,252,437	28.6	2,972,498,524	27.5	5,753,913	100.2
2 剰余金	12,711,783	0.1	12,711,783	0.1	0	100.0
(1)資本剰余金	12,711,783	0.1	12,711,783	0.1	0	100.0
補助金	11,397,171	0.1	11,397,171	0.1	0	100.0
負担金	1,314,612	0.0	1,314,612	0.0	0	100.0
資 本 合 計	2,990,964,220	28.7	2,985,210,307	27.6	5,753,913	100.2
負債・資本合計	10,425,892,927	100.0	10,833,762,245	100.0	△ 407,869,318	96.2

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 費用節別比較表

(下水道事業)

区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報 酬	0	0.0	51,800	0.0	△ 51,800	皆減
給 料	20,863,200	3.4	26,177,400	4.0	△ 5,314,200	79.7
手 当	8,129,754	1.3	11,447,179	1.8	△ 3,317,425	71.0
法 定 福 利 費	5,491,544	0.9	6,970,935	1.1	△ 1,479,391	78.8
旅 費	3,700	0.0	72,880	0.0	△ 69,180	5.1
賞与引当金繰入額	3,471,000	0.6	4,389,000	0.7	△ 918,000	79.1
備 消 耗 品 費	789,666	0.1	748,682	0.1	40,984	105.5
燃 料 費	95,257	0.0	130,406	0.0	△ 35,149	73.0
光 熱 水 費	114,028	0.0	113,283	0.0	745	100.7
通 信 運 搬 費	683,843	0.1	725,821	0.1	△ 41,978	94.2
委 託 料	20,117,651	3.2	21,645,002	3.3	△ 1,527,351	92.9
賃 借 料	2,757,815	0.5	2,848,227	0.4	△ 90,412	96.8
手 数 料	627,547	0.1	687,827	0.1	△ 60,280	91.2
動 力 費	3,086,723	0.5	3,129,093	0.5	△ 42,370	98.6
修 繕 費	9,303,145	1.5	15,649,061	2.4	△ 6,345,916	59.4
薬 品 費	189,868	0.0	602,694	0.1	△ 412,826	31.5
材 料 費	665,146	0.1	208,741	0.0	456,405	318.6
保 険 料	114,969	0.0	117,160	0.0	△ 2,191	98.1
負 担 金	196,254,450	31.3	195,474,943	29.9	779,507	100.4
公 課 費	8,800	0.0	8,200	0.0	600	107.3
貸倒引当金繰入額	363,000	0.1	3,945,000	0.6	△ 3,582,000	9.2
有形固定資産減価償却費	234,176,442	37.4	234,053,418	35.8	123,024	100.1
無形固定資産減価償却費	40,930,889	6.5	40,652,726	6.2	278,163	100.7
企 業 債 利 息	77,864,633	12.4	84,009,670	12.9	△ 6,145,037	92.7
その他の雑支出	54,097	0.0	6,243	0.0	47,854	866.5
消費税・地方消費税	15,787	0.0	9,558	0.0	6,229	165.2
その他の助成金	84,159	0.0	34,400	0.0	49,759	244.6
合 計	626,257,113	100.0	653,909,349	100.0	△ 27,652,236	95.8

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(5) 業 務 実 績 表 (公共・特環)

(下水道事業)

項 目		単 位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較		備 考
					増 減 (A)-(B)	前年比%	
人 口	A	人	54,013	54,707	△ 694	98.7	
人口(外国人除く)		人	53,609	54,293	△ 684	98.7	
全 体 計 画 人 口		人	19,600	19,600	0	100.0	
処理区域内人口(累計)	B	人	13,870	14,001	△ 131	99.1	
普 及 率		%	25.7	25.6	0.1	100.4	$B \div A \times 100$
全 体 計 画 面 積	C	ha	747.2	747.2	0	100.0	
処理区域面積(累計)	D	ha	479.8	478.7	1.1	100.2	
整 備 率		%	64.2	64.1	0.1	100.2	$D \div C \times 100$
接 続 件 数 (累 計)		件	5,293	5,218	75	101.4	
有収接続件数(累計)		件	4,780	4,702	78	101.7	
接 続 人 口 (累 計)	E	人	9,442	9,360	82	100.9	
水 洗 化 率		%	68.1	66.9	1.2	101.8	$E \div B \times 100$
汚 水 量 (年 間)	F	m³	1,124,389	1,097,778	26,611	102.4	
有収水量(年間)	G	m³	1,125,219	1,118,037	7,182	100.6	
1日平均有収水量		m³	3,074	3,063	11	100.4	
有 収 率		%	100.1	101.8	△ 1.7	98.3	$G \div F \times 100$
管 渠 延 長 (累 計)		km	91	91	0	100.0	
職 員 数		人	5	6	△ 1	83.3	
使用料収入(税抜)	H	円	157,107,867	156,152,070	955,797	100.6	
使 用 料 単 価		円/m³	139.6	139.7	△ 0.1	99.9	$H \div G$
污水处理経費(税抜)	I	円	259,424,425	282,710,735	△ 23,286,310	91.8	
内 訳	維持管理費(税抜)	J	円	259,424,425	△ 23,286,310	91.8	
	資本費(税抜)	K	円	0	0	0.0	
汚 水 処 理 原 価		円/m³	230.6	252.9	△ 22.3	91.2	$I \div G$
内 訳	維持管理費		円/m³	230.6	△ 22.3	91.2	$J \div G$
	資本費		円/m³	0.0	0.0	0.0	$K \div G$
使 用 料 回 収 率	L	%	60.6	55.2	5.4	109.8	$H \div I \times 100$
内 訳	維持管理費	M	%	60.6	55.2	5.4	$H \div J \times 100$

(6) 経 営 分 析 表

(下水道事業)

分析項目		単位	算 式	令和元 年度	平成30 年度	平成29 年度	説 明
構 成 比 率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.8	90.7	90.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	63.6	62.1	61.4	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	144.2	146.2	147.3	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	95.3	94.3	93.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	224.9	242.8	292.8	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	224.9	242.8	292.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	219.9	237.3	286.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5.8	6.2	5.4	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
回 転 率	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.6	6.0	5.7	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
収 益 率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} -$	0.0	0.0	0.0	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	30.8	29.4	30.0	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益